

自由貿易と穀物法

——リカードとコブデン—— (1)

吉 澤 昌 恭

目 次

I 自由貿易と穀物法

- 1.1. 穀物法
- 1.2. 古典派経済学とリカード
- 1.3. マンチェスター派とコブデン

II リカード

- 2.1. 農業中心のモデル
- 2.2. 農業での収穫通減と穀物の輸入
- 2.3. 賃金と人口増加

III コブデン

- 3.1. 工業重視の視点
- 3.2. 平和主義—不干渉の原理
- 3.3. 自由貿易と階級利害の調和

IV リカードとコブデン

- 4.1. 農業と工業
- 4.2. 帰納と演繹—そして賃金
- 4.3. 奇妙な同盟関係

I 自由貿易と穀物法

1.1. 穀物法

1.1.1. 穀物法の機能と3つの時期

バーンズは、その著『英国穀物法の歴史』⁽¹⁾の冒頭で、英国穀物法 (the English Corn Laws) が果してきた機能として、①小麦、カラス麦、ライ麦、大麦、モルト (malt)、えんどう豆 (peas)、ソラ豆類 (beans)、トウモロコシといった穀物 (corn) の国内取引の規制、②穀物の輸出の規制、③穀物の輸入の規制、の3つを挙げている。また、英国穀物法の歴史は、(1)1660年以前、(2)1660～1813年、(3)1813～1846年、の3つの時期に区分されている (表-1 参照)。

(1)1660年以前：消費者の利益優先

『英国穀物法の歴史』の第1章で、1660年 (王政復古の年) 以前の状態に簡単に触れられている。この時期の穀物法は、生産者の利益よりも消費者の利益を保護することに主眼があり、そのため、①穀物の国内取引に厳しい規制が課された。他方、②穀物の輸出規制に関しては、一貫性は認められない。そして、③外国産穀物の輸入規制の意義は低かった。

(2)1660～1813年：消費者の利益と生産者の利益の双方に配慮

英国穀物法の第2の時期は、バーンズによれば、消費者の利益と生産者の利益の双方に配慮が為された時期であった。『英国穀物法の歴史』の第2章から第5章までの、4つの章がこの時期の叙述に当てられている。

表-1 穀物法の3つの時期

| | |
|---------------------------------------|-------------|
| (1) 1660年以前：消費者の利益優先 | |
| (2) 1660～1813年：消費者の利益と生産者の利益の双方に配慮 | |
| ① 1660～1756年——穀物生産の奨励 | |
| ② 1756～1791年—— | 穀物輸出の重要性の低下 |
| | 穀物輸入の重要性の上昇 |
| ③ 1791～1813年——フランス革命と対仏戦争 | |
| (3) 1813～1846年：生産者の利益優先 | |
| ① 1813～1828年——特殊な状況によって生み出された高価格維持の試み | |
| ② 1828～1838年——穀物法に対する関心の低下 | |
| ③ 1838～1846年——穀物法廃止キャンペーンと穀物法廃止 | |

(1) Barnes, Donald G.: *A History of the English Corn Laws—From 1660–1846*, 1930, Augustus M. Kelley · Bookseller, New York 1965, p. 1.

バーンズの叙述に従う限り、英国穀物法の第2の時期は、更に、①1660～1756年、②1756～1791年、③1791～1813年、の3つの時期に区分できる、と筆者は考える。

①1660～1756年—穀物生産の奨励

この時期には、穀物の輸出が重要な役割を果たしたのである。

穀物生産を奨励する最初の一步が1663年法によって与えられた。この法律によって、⑥穀物価格が一定水準を超えない限り、穀物輸出は許可され、③穀物価格が上述の水準以下の時には、穀物に輸入関税が課せられ、①穀物の国内取引への制限が緩和されたのである。⁽²⁾

1670年法によって、穀物生産に更なる刺激が与えられることとなった。⁽³⁾⑥輸出税さえ払えば、いつでも穀物を輸出できるようになったし、③1663年法の固定輸入関税が、穀物価格の騰落に応じて変動する関税 (a sliding scale of duties varying with the price of grain) に改められたからである。

更に、1673年法や1689年法によって、⑥穀物輸出に対して奨励金 (bounty) が与えられることとなったのである。⁽⁴⁾こうした奨励金が穀物の増産をもたらしたことは明らかである、とバーンズは述べている。

「穀物の輸出に奨励金を与えるのは悪い経済政策であったかもしれないが、それが18世紀前半の穀物増産を惹起した、ということを否定するのは無益なことである。…中略…1713年以前に於いては、或いは、1732年以前に於いてすら、穀物輸出量は大したものではなかったが、それに続く20年間に穀物輸出の大膨脹が起ったのである。」⁽⁵⁾

②1756～1791年—穀物輸出の重要性の低下、穀物輸入の重要性の上昇

1765年以降は、穀物輸出は無視し得る程度にまで減少し、穀物生産を刺激するのに輸出奨励金が必要とされた時代は終わった、とバーンズは言う。⁽⁶⁾しかも、1756年から1773年にかけては、穀物不作の年が非常に多かったのである。

1773年法の下では、⁽⁷⁾③小麦は、1クォーター当り48シリング以上の時、6ペンス

(2) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 9.

(3) Barnes, Donald G., *ibid.*, pp. 9–10.

(4) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 10.

(5) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 30.

(6) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 31.

(7) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 43.

の名ばかりの関税支払いによって、輸入することができた。他方、⑥小麦価格が44シリングに達した時には輸出は禁止され、44シリング以下の時には5シリングの輸出奨励金が支払われた。

1791年法になると、穀物輸入制限の色合いが前面に出でくる。⁽⁸⁾⑥小麦価格が1クォーター当り46シリング以下の時には輸出が認められ、更に価格が44シリング以下になると5シリングの輸出奨励金が支払われた。他方、⑦輸入関税は次のように定められた：(i)小麦価格1クォーター当り50シリング未満の時には、24シリング3ペンスの輸入関税が、(ii)小麦価格50シリング以上54シリング未満の時には、2シリング6ペンスの輸入関税が、(iii)小麦価格54シリング以上の時には、6ペンスの輸入関税が、それぞれ徴収された。

1791年法によって、地主階級の利害と、商工業階級の利害の対立が初めて顕わになった、とバーンズは述べている。

「1791年法が興味深いのは、その支持者が期待した如くに、その英国農業への効果の故にではなく、主として、それが、地主階級の利害 (the landed interest) と、中部並びに北部の成長著しい商工業諸都市との間の、最初の実質的な衝突を画するものである、という事実の故である。⁽⁹⁾」

③1791～1813年 フランス革命と対仏戦争

アメリカ独立戦争 (1775～1776) の後、イングランドの工業と貿易は急速に発展し、その結果として、穀物輸出の重要性は低下する一方で、穀物輸入の重要性が上昇していた。⁽¹⁰⁾従って、対仏戦争の始まった1793年までには、英国は、戦争によって穀物輸入を妨げられるなら、非常な苦境を強いられるかもしれない、という状態になっていたのである。そして、1791年から1800年にかけては不作の年が多く、1795～96年並びに1799～1801年には危機的状況が出現したのである。⁽¹¹⁾

しかし、1801～1813年の時期には、様相は大きく変化する。⁽¹²⁾1802年・1803年と平年作が続く、穀物価格は急落する。そして、新しい穀物法を作って農業保護を強化せよ、という主張が展開された。こうした主張が1804年法に結実する。それは特定階級の利害に阿った階級立法 (a piece of class legislation) であった、とバーンズは

(8) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 59.

(9) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 59.

(10) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 69.

(11) Barnes, Donald G., *ibid.*, pp. 71–85.

(12) Barnes, Donald G., *ibid.*, pp. 88–89.

言う。

「1804年には、地主 (landlords) と農場主 (farmers) は、特殊な状況によって生み出された〔高〕価格を自分達のために恒久的に保障しようと、注意深く、事を進めたのであった。1804年法は階級立法であった。〔但し〕それは、尚一層異常な状況が固定価格を無意味なものにしたが故に、結局の所、有害な効果を持つことはなかった。」⁽¹³⁾ (〔 〕内は吉澤が挿入した。)

従前の諸法律が、特定階級の利害のみを念頭に置いたものではなかった (not class-conscious) のに対して、1791年法や1804年法に於いては、地主や農場主の利害が前面に押し出されてくる。そして、こうした傾向は、1815年法に於いて一層顕著である。しかし、それは、やがて、反発を招き、穀物法廃止キャンペーンへとつながっていったのである。

(3)1813～1846年：生産者の利益優先

英国穀物法の第3の時期は、バーンズによれば、生産者の利益が過度に優先され、それが反発を招き、穀物法の全廃へと通じてゆく時期である。『英国穀物法の歴史』の第7章から第12章までの、6つの章がこの時期の叙述に当てられている。

英国穀物法の第3の時期も、やはり、次の3つの時期に細区分することができる：①1813～1828年 (『英国穀物法の歴史』第7章～第9章)、②1828～1838年 (同、第10章)、③1838～1846年 (同、第11章～第12章)。

①1813～1828年—特殊な状況によって生み出された高価格維持の試み

1813年の大豊作は穀物価格の急落を生み、このことが新しい穀物法を求めるキャンペーンを生むひとつの要因を成した。⁽¹⁴⁾ 1814年法によって、⑥穀物輸出に対する制限が撤廃された。⁽¹⁵⁾

そして、次にやってくるのが、かの有名な1815年法である。⑦小麦価格が1クォーター当り80シリング以下の時には、外国産小麦の輸入を禁止し、小麦価格が80シリングを上回る時には輸入は許可されることとなった。⁽¹⁶⁾

その後、1822年法によって、⑧多段階輸入関税が導入されたり、1828年法によつ

(13) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 89.

(14) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 117.

(15) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 126.

(16) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 139.

(17) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 174.

て、③スライディング・スケールの原理 (the principle of sliding scale of duties) への復帰が図られ、「一定価格以下の時には完全に輸入を排除する」という、1815年法以来の原理が放棄される⁽¹⁸⁾、といった変遷があった。

②1828～1838年—穀物法に対する関心の低下

この時期に穀物法への関心が低下したのは、バーンズによれば⁽¹⁹⁾、一方に於いて、穀物法反対派が、下院 (the House of Commons) の改革なしには、1828年法よりも良いものは期待できない、という結論に達したからであり、他方に於いて、大量の穀物輸入が行われたからである。

③1838～1846年—穀物法廃止キャンペーンと穀物法廃止

英国穀物法の歴史は、いよいよ、クライマックスに達する。1838年9月24日に、マンチェスターで、反穀物法協会 (the Anti-Corn Law Association) 結成のための会合が開かれたのである⁽²⁰⁾。反穀物法協会は、まもなく、反穀物法同盟 (the Anti-Corn Law League) へと発展していった (1839年3月20日)。そして、コブデンは、反穀物法同盟で指導的役割を演じたのであった。

1.1.2. リカードの時代とコブデンの時代

(1)リカード (1772～1823)

リカードが、農業や穀物法についての重要な著作を発表したのは、英国穀物法の第3の時期のその①である (表-1参照)。本稿で取り上げるリカードの著作の出版年は、次の通りである。

「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」—1815年

『経済学および課税の原理』—1817年

『農業保護論』—1822年

(2)コブデン (1804～1865)

コブデンが最も花々しい活躍をするのが、英国穀物法の第3の時期のその③である。但し、本稿では、以下のようなコブデンの著作 (並びに演説集) に言及する。

(18) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 202.

(19) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 219.

(20) Barnes, Donald G., *ibid.*, p. 240.

『イングランド、アイルランド、アメリカ』—1835年

『ロシア』—1836年

『自由貿易』（演説集）—1841～1850年

『次は何か—そして次は？』—1856年

1.2. 古典派経済学とリカード

1.2.1. 演繹的方法とモデル・ビルディング

オブライエン教授によれば、リカード経済学の最大の特徴は、演繹的方法 (deductive method) とモデル・ビルディング (model building) である。⁽²¹⁾そして、オブライエン教授は次のように述べている。

リカード「の手順は、アダム・スミスの基本的に帰納的である (inductive) 接近法と比べて、非常に対照的であるばかりではない。英雄的なまでの抽象化の過程の中で、それは経済体系に於ける摩擦 (the frictions in the economic system) を無視するのみならず、長期の状態が直ちに妥当するという形での (in terms of the immediate relevance of the long run) 推論を展開するのを常としている。これら2つの特質は、古典派時代の終焉以後の経済学にとって、はるかに大きな意味を持ち得るものであった。しかし、これらの特質が古典派経済学に痕跡を残している、ということに疑問の余地はない。⁽²²⁾」

筆者は、上記のオブライエン教授の解釈に同意する。リカード経済学の特質として、次の4点を指摘できよう。

1. スミスは、基本的に帰納的である接近方法を用いていたのに対して、リカードにあっては、演繹が決定的に重要な役割を演じている。
2. リカードは、摩擦を無視し、長期の状態が直ちに実現されるかの如き仮定の下で議論を展開している。このことは、人口増加の取り扱いに於いて、とりわけ顕著である。
3. リカードは、彼の同時代並びに彼以後の古典派経済学者に大きな影響を与えた。
4. リカードの影響は、古典派以後の経済学に於いて、より一層大きい。

(21) O'Brien, Denis P.: *The Classical Economists*, Clarendon Press, Oxford 1975, p. 42.

(22) O'Brien, Denis P., *ibid.*, p. 42.

1.2.2. 『経済学および課税の原理』序言とモデルの前提

演繹的方法とモデル・ビルディングによって、リカードは何を論証しようとしたのであろうか？それは、『経済学および課税の原理』の序言に示されている、と筆者は考えている。

「大地の生産物—すなわち、労働、機械、および資本の結合充用によって、地表から得られるすべての物は、社会の三階級、すなわち、土地の所有者、その耕作に必要な資本つまり資本の所有者、およびその勤労によって土地が耕作される労働者のあいだに、分割される。

しかし、社会の異なった段階においては、地代、利潤、および賃銀という名称のもとに、これらの階級のおおのに割り当てらるべき、大地の全生産物の割合は、本質的に異なるであろう。それは主として、土壤の現実の肥沃度、資本の蓄積と人口、また農業において使用される熟練、工夫力、および器具に依存する。

この分配を左右する法則を決定することが、経済学における主要問題である。⁽²³⁾
(傍点は吉澤が付した。)

この分配を左右する法則の解明を目指しリカード経済学に於いて、次の3つの前提条件が、とりわけ、重要な役割を演じている。

- 1.実質賃金の上昇は、直ちに、人口増加のメカニズムを作動せしめ、賃金は、すぐに自然価格の水準にもどる。
- 2.農業での技術革新は起らない。或いは、農業での技術革新は、劣等地耕作に由来する農業での収穫通減傾向を覆し得ない。^{くつがえ}
- 3.人々の消費パターンは不変である。

これらの前提条件がいかなる意味を持つのか、はⅡ並びにⅣで明らかにすることにした。

(23) Ricardo, David: *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the collaboration of M.H. Dobb, published for the Royal Economic Society, Cambridge University Press, 1951-1955, Vol. I, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 1951, p. 5. (堀経夫訳『経済学および課税の原理』デイヴィッド・リカード全集第1巻、雄松堂書店、昭和47年、5頁)。

1.3. マンチェスター派とコブデン

1.3.1. マンチェスター派

グランプは、その著『マンチェスター派の経済学』で、マンチェスター派を、穀物法の即時完全廃止という政治的な目的によって、1838年から1846年にかけて、ひとつに結びつけられていた人々の集団⁽²⁴⁾、と規定している。

また、マンチェスター派の特徴として、次のような点が挙げられている⁽²⁵⁾。

1. マンチェスター派には、相対的に完結し首尾一貫した教義は存在しなかった。
2. マンチェスター派は具体的な諸問題に関心を示し、その中でも最も重要なのが、穀物の自由貿易が、穀物価格・工業製品需要・賃金・雇用・地代に、いかなる影響を及ぼすか、ということであった。
3. マンチェスター派は、観察可能な事実を出発点とした。

このような性格を持つマンチェスター派は、一枚岩的なものではなく、グランプによれば、次のような5つのグループによって構成されていたのである⁽²⁶⁾。

- ①利己心から「自由貿易」を望むビジネスマン
- ②人道主義的なビジネスマン
- ③コブデンやブライト (J. Bright) に代表される平和主義者
- ④哲学的急進主義者
- ⑤中間階級の急進主義者

* * *

マンチェスター派は、穀物法廃止キャンペーンに於いて中心的な役割を果たしたのであるが、当の「穀物法」の存続・改廃によって大きな影響を受ける集団として、グランプは次の5つを挙げている⁽²⁷⁾。

a. 地主 (landlords)

(24) Grampp, William D.: *The Manchester School of Economics*, Stanford University Press, Stanford, California 1960, p. 3.

(25) Grampp, William D., *ibid.*, p. 2.

(26) Grampp, William D., *ibid.*, pp. 5-10.

(27) Grampp, William D., *ibid.*, p. 41.

- b. 借地人 (tenants)
- c. 農業労働者 (farm laborers)
- d. 製造業者 (manufacturers)
- e. 製造業労働者 (workers)

1.3.2. コブデンの立場

コブデンはマンチェスター派の指導的人物であったのであるけれども、本稿では、反穀物法キャンペーンの高潮期（1838～1846年）以外の時期のコブデンの著作にも言及する。コブデンの立場の特徴として、①平和主義、②工業重視の視点、③自由貿易の提唱、の3つを挙げることができる。

コブデンにあっては、これら3つのものは相互に関係し合っており、自由貿易は、国際的には平和を実現する一方で、国内的には諸階級の利害調和を生み出し、その上に、英国の場合には、国力の源泉としての工業の発展を促進する、というのである。Ⅲで、コブデンのこうした主張を検討することにする。

Ⅱ リカード

2.1. 農業中心のモデル

2.1.1. 農業と工業

コブデンが工業を重視していたのに対して、リカードの『経済学および課税の原理』では、「決定的に農業中心の」モデルが展開されている。

リカードにあっては、農業では、①技術革新の意義は小さく、最終的には収穫逓減が支配し、②需要も早晚頭打ちになる。勿論、リカードも、農業上の改良に言及はしているが、経済学を中心課題たる「分配を左右する法則」を論ずる段になると、農業上の改良に言及されることはなく、農業での収穫逓減は自明の理であるかの如くにして議論が進められている。

農産物の需要に関して、リカードは次のように述べている。

「仮にパンの自然価格が、農学上のある大発見のために、50パーセント下落するとしても、誰も自分の欲望を満たす以上には欲求しないであろうから、需要が大いに増加することはないであろう、そして需要が増加しないであろうから、供給もまた増加しないであろう」⁽²⁸⁾（傍点は吉澤が付した。）

(28) Ricardo, David: *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 385. (『経済学および課税の原理』, 442頁)。

* * *

これに対して、リカードは、工業については、①収穫通増（或いは、少なくとも収穫一定）、②無限の需要の伸び、を想定しているように見える。リカードは次のように述べている。

「劣等な土地ではより多くの労働が要求されるから、しかもわれわれが原生産物の追加供給をもつことができるのは、このような土地からのみであるから、その生産物の比較価値は依然として永続的にその以前の水準以上にあり、そしてそれはその生産にこのような追加労働量を要しない帽子、服地、短靴、等々のより多くと、交換されるであろう。⁽²⁹⁾」（傍点は吉澤が付した。）

「社会の進歩とともに、製造品はつねに下落し、原生産物はつねに騰貴することから、ついにはこれらの物の相対価値に非常な不均衡が生み出されるので、富んだ国々では、労働者は、彼の食物のごく少量だけを犠牲にすることによって、彼の他のすべての欲望を豊かにまかなうことができるようになる。⁽³⁰⁾」（傍点は吉澤が付した。）

工業製品に対する需要に関して、リカードは次のように述べている。

「私はアダム・スミスの次のような所見の真実性に、以前も現在も、深く印象づけられているからである、すなわち、『食物にたいする欲求は、誰の**ばあ**いも、人間の胃の狭い容量によって制限されているが、しかし**建物、衣服、馬車および家具のような便宜品や装飾品にたいする欲求は、なんらの制限もなければ一定の限界もないように思われる。**⁽³¹⁾』（傍点は吉澤が付した。）

* * *

こと工業に関する限り、リカードの主張は全く穏当なものである。しかし、問題は、「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」（1815）でも『経済学と課税の原理』（1817）でも、工業が完全に中心的な議論から放逐されてしま

(29) Ricardo, David, *ibid.*, p. 74. (同上, 87頁)。

(30) Ricardo, David, *ibid.*, p. 97. (同上, 114頁)。

(31) Ricardo, David, *ibid.*, p. 387. (同上, 445頁)。

っている，という点に存するのである。

2.1.2. リカードとコブデンの違いの原因

工業重視のコブデンと工業無視（軽視）のリカードの違いは，何に由来するのだろうか？株屋として成功し，その後は半ば引退を図りながら，余暇を種々の学問研究に当てたりカードと，木綿織物商として富を成し，後に穀物法廃止キャンペーンに投じたコブデンとの，経歴の差に何程かの理由を求め得るかもしれない。また，リカードの活躍した1810年代と，産業革命終了後の，コブデンが活躍した1840年代との違いも重要な要因であろう。

しかし，最も重要な要因は方法論上の差異にある，と筆者は考える。コブデンは「理論」の人ではない。それに対して，リカードは「理論」の人である。それも，他の古典派経済学者から懸絶した「理論」の人であり，演繹的方法とモデル・ビルディングの発明者である。

『経済学および課税の原理』の第1章の主たる狙いのひとつは，画面から「工業」を排除することにあつた，と筆者は考えている。既に，「リカードの価値理論と分配理論(1)」(『広島経済大学経済研究論集』第16巻第4号，1994年3月)，「リカードの価値理論と分配理論(2)」(同，第17巻第1号，1994年6月)で論じたことのエッセンスを以下に示すことにしよう。

2.1.3. 農産物と工業製品の消費比率

(1)資本と利潤の存在が労働価値説に困難をもたらす

「ある商品の価値は，その商品の生産に必要な労働の量によって決まる」という労働価値説は，資本と利潤の存在によって，困難な状況に直面させられることになる。リカード自身の用いている数値例⁽³²⁾によって，この点を明らかにしよう。

3人の資本家がいると仮定しよう。資本家Aは，1年目に，100人の労働者を雇い，彼らを穀物の生産に従事させる。各労働者はそれぞれ年度初めに50ポンドの年間賃金を支払われ，また，利潤率が年率10%であるならば，「1年目終り」には，穀物の価値は5,500ポンドとなるであろう。資本家Aは，彼の利潤500ポンドを自らの事業に再投資せずに，2年目に消費してしまう，と仮定しよう。かくして，彼は，2年目に於いても，1年目と全く同じプロセスをくり返すものとしよう。そうすると，2年分の穀物の総価値は11,000ポンドになるであろう。(表-2参照)

資本家Bは，1年目には，100人の労働者を雇い，彼らを服地製造機械の生産に

(32) Ricardo, David, *ibid.*, pp. 33-34. (同上, 37-39頁)。

表-2

| | 1年目初め (賃金：50ポンド) | 1年目終り (利潤率：10%) | 2年目初め (賃金：50ポンド) | 2年目終り (利潤率：10%) |
|-----|----------------------|--|--|--|
| 穀物 | 100人労働 (5,000ポンド) | 穀物 (5,500ポンド) 〔500ポンドは〕 消費される | 100人労働 (5,000ポンド) | 穀物 (5,500ポンド) 2年分の穀物の総価値： 5,500 + 5,500 = 11,000ポンド |
| 服地 | 100人労働 (5,000ポンド) | 機械 (5,500ポンド) | 100人労働 (5,000ポンド) 機械 (5,500ポンド) | 服地と機械 (11,550ポンド) |
| 綿製品 | 100人労働 (5,000ポンド) | 機械 (5,500ポンド) | 100人労働 (5,000ポンド) 機械 (5,500ポンド) | 綿製品と機械 (11,550ポンド) |

従事させる。そして、彼は、2年目には、再び100人の労働者を雇い、彼らを、服地製造機械を使つての服地生産に従事させる。各労働者はそれぞれ年度初めに50ポンドの年間賃金を支払われ、また、利潤率が年率10%であるならば、「2年目終り」の服地と服地製造機械の総価値は、11,550ポンドとなり、これは2年分の穀物の総価値よりも550ポンドだけ大きいのである。

資本家Cは、1年目には、100人の労働者を雇い、彼らを綿製品製造機械の生産に従事させる。そして、彼は、2年目には、再び100人の労働者を雇い、彼らを、綿製品製造機械を使つての綿製品生産に従事させる。賃金や利潤の条件が同じならば、綿製品と綿製品製造機械の総価値も11,550ポンドとなる。

資本家Aによって生み出された総価値（11,000ポンド）と、資本家B並びに資本家Cによって生み出された総価値（11,550ポンド）の差は、「資本家Aが、彼の利潤500ポンドを2年目に消費してしまう」という所から生じてくるのである。つまり、「資本家たちは彼らの商品の生産に年々正確に同一量の労働を雇用しながら、しかも彼らの生産する財貨が、各人によってそれぞれ使用される固定資本の、すなわち蓄積された労働の、分量が異なるために、価値を異にする⁽³³⁾」のであり、かくして、「ある商品の価値は、その商品の生産に必要な労働の量によって決まる」という命題は修正されざるを得なくなるのである。

(2)利潤率の低下は労働集約財の相対価値の上昇をもたらす

先の事例では、利潤率は年率10%であると仮定されていた。この利潤率が年率

(33) Ricardo, David, *ibid.*, p. 34. (同上, 39頁)。

表-3

| | 1年目終り | | 2年目終り | |
|--------|----------|----------|-----------|-------------------------------|
| | 利潤率：10% | 利潤率：5% | 利潤率：10% | 利潤率：5% |
| 穀物 | 5,500ポンド | 5,250ポンド | 11,000ポンド | 5,250 + 5,250 = 10,500ポンド |
| 服地と機械 | 5,500ポンド | 5,250ポンド | 11,550ポンド | 5,250 + 5,512.5 = 10,762.5ポンド |
| 綿製品と機械 | 5,500ポンド | 5,250ポンド | 11,550ポンド | 5,250 + 5,512.5 = 10,762.5ポンド |

5%に低下した時、いかなることが生じるであろうか？2年分の穀物の総価値は11,000ポンドから10,500ポンドへと下がるのに対して、「服地と服地製造機械」の価値並びに「綿製品と綿製品製造機械」の価値は、共に、11,550ポンドから10,762.5ポンドへと下がるのである。（表-3参照）

価値の下がり方の度合は、「服地と服地製造機械」並びに「綿製品と綿製品製造機械」の場合の方が、「穀物」の場合よりも、大きいのである。そのことは、次の2つの式を比べてみることによって明らかになろう。

《利潤率10%の場合》

$$\frac{\text{2年目終りの服地と機械の価値}}{\text{2年分の穀物の価値}} = \frac{11,550}{11,000} = 1.05$$

《利潤率5%の場合》

$$\frac{\text{2年目終りの服地と機械の価値}}{\text{2年分の穀物の価値}} = \frac{10,762.5}{10,500} = 1.025$$

つまり、利潤率が10%から5%に低下することによって、服地と服地製造機械の総価値は、穀物の価値に比べて、相対的に低下したのであり、これは逆に言うと、穀物の相対価値が上昇した、ということを意味しているのである。

先の事例では、「穀物」生産は、服地生産や綿製品生産よりも、より労働集約的であるから、上のことから、「利潤率の低下は、労働集約財の相対価値の上昇をもたらす」という結論を引き出すことができる。

(3)穀物の交換価値を上昇させる3つの原因

リカードが、穀物の交換価値上昇の原因と考えているのは、次の3つである。

- 1.農業での収穫逓減
- 2.貨幣価値の低下

3.穀物生産が全産業の平均よりも労働集約的な生産方式によって行われているという条件の下での、利潤率の低下

以上の3つのものの内で、2は理論的にそれ程取り扱いの難しいものではない。『経済学と課税の原理』に於いて、「分配を左右する法則」を解明するに際して、「貨幣価値の低下」は仮定により排除されている。

3は取り扱いのはるかに困難なものである。穀物の交換価値上昇の原因から3を取り除くことこそが、『経済学および課税の原理』第1章の中心課題であった、と筆者は考えている。もし、これに成功すれば、(そして、貨幣価値不変の仮定の下では)、「農業での収穫逓減」だけに議論の焦点を合わせることが可能になり、議論は非常に単純化されるのである。

(4)平均的労働集約度産業としての穀物生産部門—画面からの「工業」の排除

リカードが、「分配を左右する法則」の分析から得た結論のひとつが、利潤率の低下であった。2.2.でこれを論ずる。

さて、先に、「利潤率の低下は労働集約財の相対価値の上昇をもたらす」ということを見た。もし、「穀物生産が全産業の平均よりも労働集約的な生産方式によって行われている」なら、「利潤率の低下」によっても、穀物の交換価値は上昇することになる。こうした面倒を避けるために、リカードは、ほとんど何の根拠も示すことなしに、「穀物生産部門は平均的な労働集約度の下にある」と仮定するのである。

しかし、2.1.1.で見たように、工業では、①収穫逓増と、②無限の需要の伸び、とが期待されるのであれば、経済が成長するにつれて、「より労働集約度の低い」工業の比重が上昇し、「より労働集約度の高い農業(穀物生産)」の比重が低下してゆく、と考えるのが妥当な所であろう。

ところで、これを認めると、穀物生産部門に於ける労働集約度は、全産業の平均よりも段々と高いものになってゆき、「穀物生産が全産業の平均よりも労働集約的な生産方式によって行われているという条件の下での、利潤率の低下」という、穀物の交換価値上昇の第3の原因が登場してこざるを得ないのである。そこでリカードが採った手法は、「人々の消費パターンは不変である」と仮定することによって(1.2.2.参照)、穀物生産部門の労働集約度が全産業の平均である、という仮定が脅かされるのを防止する、というものであった。こうして、当時としては発展著しい「工業」が、画面から消し去られてしまったのである。

2.2. 農業での収穫逓減と穀物の輸入

2.2.1. 地代・賃金・利潤の相対的シェアの変化

「穀物生産が全産業の平均よりも労働集約的な生産方式で行われているという条件の下での、利潤率の低下」という、穀物の交換価値上昇の第3の原因が取り除かれてしまった上は、事は非常に簡単になる。リカードが、「分配を左右する法則」に関して得た結論がどのようなものであったか、を見る前に、「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」を吟味しておこう。

(1) 「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」

「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」⁽³⁴⁾が発表されたのは、1815年である。〔この年に、小麦価格が1クォーター当り80シリング以下の時には、外国産小麦の輸入を禁止した、例の1815年法が成立している。(1.1.1.(3)①参照)〕

上記論稿でリカードが主張していることのエッセンスは次の通りである。

1. 資本と人口の増加は食糧需要の増加を帰結し、そのことによって、劣等地の耕作が必要になる。
2. そのことの結果として、農業での利潤率が低下する。
3. そして、一般的利潤率も低下する。

こうしたプロセスが進行してゆく中で、地主の地位は二重の意味で改善されてゆく、とリカードは言う。

「地主の地位は、(蓄積の結果、食糧獲得の困難が増大することによって)ただちに土地の生産物のより大きな分量を獲得することによってだけでなく、またその分量の交換価値の増大によっても改善されるのである。」⁽³⁵⁾

かくして、「地主の利害は、社会の他のすべての階級の利害とつねに相反するものとなる」⁽³⁶⁾に到るのである。

⁽³⁴⁾ Ricardo, David: An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profit of Stock, 1815, in: *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. IV, *Pamphlets and Papers 1815-1823*, 1951. (玉野井芳郎監訳『後期論文集・1815-1823年』デヴィッド・リカード全集第4巻, 雄松堂書店, 昭和45年)。

⁽³⁵⁾ Ricardo, David, *ibid.*, p. 20. (同上, 27頁)。

⁽³⁶⁾ Ricardo, David, *ibid.*, p. 21. (同上, 28頁)。

(2)『経済学および課税の原理』

『経済学および課税の原理』での「分配を左右する法則」の分析に当って、「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」での基本構想が、より精緻化された形で、展開されている。

リカードにとって、社会の進歩 (progress of society) とは、富と人口の増加を意味している。さて、リカードの分配理論に於いては、人口増加がとりわけ重要であり、それは彼の分配理論で梃子の役割を果している。人口が増加すればより劣等な土地の耕作が行われるようになる、とリカードは言う。

「人口が増加するたびごとに、一国は、その食物供給の増加を可能にするため、より劣質の土地に頼ることを余儀なくされる⁽³⁷⁾」

人口増加の結果として、より質の劣った土地が耕作されるようになれば、地主は二重の意味で利得を得る、という主張は、『経済学および課税の原理』でも、くり返されている⁽³⁸⁾。一方で、地主は土地生産物のより大きな割合を取得するに到り、しかも他方で、この土地生産物の他商品に対する相対価値は上昇するのである。というのも、より劣質の土地の耕作が行われたために、同一量の収穫を上げるのにより多量の労働投下が必要となり、投下労働量で測った土地生産物の価値は上昇するのに対して、生産の難易度に変化のなかった他の商品の価値は元のままに止まるからである。(図-1 参照)

労働者の地位はいかなるものとなるであろうか? 「不変である」というのが、リカードの答えである。しかし、こうなるのは、「実質賃金の上昇は、直ちに、人口増加のメカニズムを作動せしめ、賃金は、すぐに自然価格の水準にもどる」という仮定 (1.2.2.参照) の結果なのである。この仮定が妥当なものであるか否かは、改めて検討することにしよう。

尚、厳密に言うなら、土地生産物で測った賃金は若干低下することになる⁽³⁹⁾。なぜなら、労働者の消費する土地生産物以外の商品 (例えば、工業製品) の相対価値は低下するのであり、一定の生活水準を維持することは、従来よりも若干少ない「土地生産物で測った賃金」によって可能になるからである。

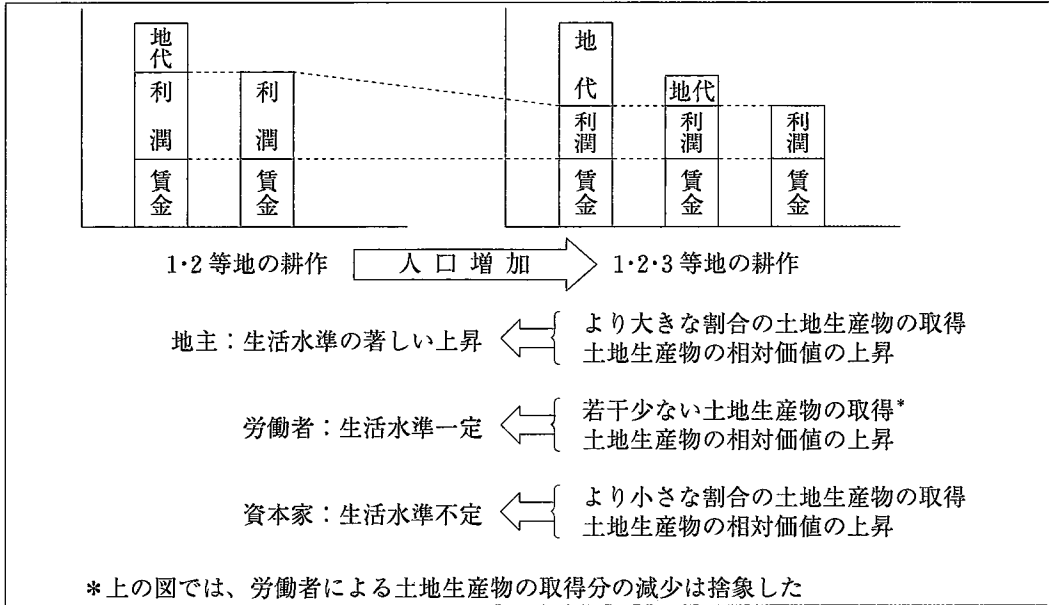
資本家は、より小さな割合の土地生産物を取得するが、土地生産物の相対価値は

(37) Ricardo, David: *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 70. (『経済学および課税の原理』, 83頁)。

(38) Ricardo, David, *ibid.*, p. 83. (同上, 98頁)。

(39) Ricardo, David, *ibid.*, pp. 102–103. (同上, 119–120頁)。

図-1



上昇するので、資本家の生活水準が上昇するのかそれとも下落するのか、一義的に決定できない。

2.2.2. 政策上の含意

より質の劣った土地の耕作につれて、生産物中の利潤の割合は低下してゆく、つまり、農業での利潤率は低下してゆく、というのがリカードの基本的な主張である。しかも、農業以外の分野はリカードの視界から取り除かれてしまっており、農業での利潤率は一般的利潤率を代表するものとして扱われる。もし、利潤率の低下が進むなら、やがて、資本蓄積は停止し、経済は停滞状態に陥るであろう。遅かれ早かれ経済は停滞状態に到らざるを得ないのではあるが、穀物輸入を自由化することによって、こうした停滞状態の出現を少しでも遅らせることは可能である。従って、穀物輸入の自由を認めよ。

以上が、リカードの分配理論が穀物貿易に関して持つ、政策上の含意である。

リカードは次のように述べている。

「一国の面積がどのように広くても、土地の品質が貧しく、また食物の輸入が禁止されているところでは、ごくわずかの資本の蓄積も、利潤率のはなはだしい減少と地代の急速な上昇とを伴うであろう。これと反対に面積は狭いけれども肥沃な国は、とくに食物の輸入が自由に許されるなら、多くの資本を蓄積しうるが、

いちじるしい利潤率の減少も、いちじるしい地代の増加もないであろう。⁽⁴⁰⁾」

2.2.3. 『農業保護論』

1822年に発表された『農業保護論』⁽⁴¹⁾では、地主に対する敵対的な態度は、幾分か、弱められている。

『農業保護論』でも、「人口増加→劣等地耕作→穀物価格の上昇・農業での利潤率低下→全産業での利潤率低下」という議論がくり返されている。（『農業保護論』第1節、第6節）

しかし、『農業保護論』第3節では、穀物輸入に対する関税や、穀物輸出に対する戻し税を正当化する議論が展開されている。その議論は次の通りである。

- 1.何らかの特定商品にだけ課される租税はその商品の価格を異常に騰貴させる。
（従って、資源配分の歪みが生じる。）
- 2.穀物生産者は、十分一税や救貧税等の特別税を課されている。
- 3.従って、輸入穀物に対して関税を課したり、穀物輸出に際して戻し税を与えることは、正当化される。

一定の範囲内での関税や戻し税の妥当性は認められているとはいえ、「過度の農業保護は地主にとってすら不得策である」ということも、忘れず主張されている。（『農業保護論』第7節、結論）

2.3. 賃金と人口増加

リカードは、労働の自然価格と市場価格とを区別している。⁽⁴²⁾労働の自然価格とは、①人口を定常的状态に保ち、且つ②労働者に、食物・必需品および「慣習から彼にとって不可欠となっている便宜品」の購入を可能にする価格である。それに対して、労働の市場価格とは、労働に対して実際に市場で支払われる価格である。

さて、労働市場の状況次第では、即ち、労働力需要が労働力供給を上回り続ける限りは、「労働の市場価格」は「労働の自然価格」を上回り続けることができ、労働者の生活水準は改善されるであろう。しかし、リカードは、このような状況は常

(40) Ricardo, David, *ibid.*, p. 126. (同上, 148頁)。

(41) Ricardo, David: On Protection to Agriculture, 1822, in: *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. IV, *Pamphlets and Papers 1815-1823*. (『後期論文集・1815-1823年』)。

(42) Ricardo, David: *On the Principles of Political Economy and Taxation*, pp. 93-94. (『経済学および課税の原理』, 109-110頁)。

態ではないと考えている、或いは、考えたがっているように見える。そこで登場してくるのが、マルサス流の「人口理論」である。

「労働者の境遇が繁栄して幸福になり、彼が生活の必需品と享樂品のより大なる割合を支配することができ、またそれゆえに健康で多数の家族を養育することができるのは、労働の市場価格がその自然価格を上まわるときにおいてである。しかしながら、高い賃銀が人口の増加に与える奨励によって労働者の数が増加するときは、賃銀はふたたびその自然価格にまで低下し、そして時には、反動のために⁽⁴³⁾実際それ以下に低下することもある。」(傍点は吉澤が付した。)

1.2.1.で、「リカードは、摩擦を無視し、長期の状態が直ちに実現されるかの如き仮定の下で議論を展開している」ということを指摘した。リカードが賃金を説明するに際して「人口理論」を適用するやり方こそ、まさにその典型とすることができる。マルサス以上にマルサス的な「人口理論」を用いることによって、リカードは、「労働の市場価格はほとんど常に労働の自然価格の水準にある」と想定しているように見える。もし、こうした想定が取り除かれるなら、リカード分配理論の簡潔性は大いに損われてしまうのである。

(43) Ricardo, David, *ibid.*, p. 94. (同上, 110頁)。